

政策シート (政策名) 保健予防と食の安全対策の推進

(予算費目名) 保健衛生検査費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

10年後の目標

- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
- ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

◇政策の概要

近年、新型インフルエンザを始めとする新興感染症など、人間の生命を脅かす諸問題が数多く発生しており、微生物検査、食品分析に関する技術的中核施設としての役割は益々重要となっている。このような中、分析体制を整備し感染症や食中毒等の原因をいち早く特定することにより、健康で安心できる市民生活を確保する。

◇政策のコスト (千円)

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	236,878
	決算	
	事業費 (A)	122,278
	人件費 (B)	114,600
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標 (単位)	単位	H36 目標値	年度	H27
本事業における年間計画検体数に対する実施検体数の割合	%	100	目標	100
			実績	
食中毒・感染症に関わる微生物の調査研究件数	件	6	目標	6
			実績	
食品残留農薬等検査に関する調査研究の件数	件	6	目標	6
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	保健環境研究所管理運営事業				115,524	94,524	3.0	0.0	0.0	0.0	
2	食中毒、感染症検査事業		○		57,000	15,000	6.0				
3	食品残留農薬等検査事業		○		54,499	8,999	6.5				
4	食品等放射性物質検査事業				9,855	3,755	0.5		1.0		
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					236,878	122,278	16.0	0.0	1.0	0.0	0

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 保健環境研究所管理運営事業

◇事業目的・事業対象

感染症検査・食品分析や環境測定の中核施設である浜松市保健環境研究所の適切な運営維持管理事業を行うことにより、その役割を果たすとともに、健康で安心できる市民生活を確保していく。また、経費の節減を図り、効率的な施設運営を行っていく。

◇事業の概要

保健環境研究所管理運営事業

- 庁舎、設備等の維持管理
 - ・庁舎清掃、設備等の保守管理及び樹木刈込みなどの業務委託を行う。
- 廃棄物等の処理業務
 - ・産業廃棄物、廃医薬品等の処理について、専門業者に業務委託を行う。
- 資源の有効利用
 - ・太陽光発電設備や雨水貯留設備など省資源に配慮した設備管理を行う。
- 分析用機器の整備・点検
 - ・精密検査機器の整備・点検を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H11	—	一般会計	自治事務(法令義務)		—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	94,524
	決算	
	国・県支出	4,341
	市債	
	その他	
	一般財源	90,183
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		21,000
人工	正規	3.0
	再任用(h31)	0.0
	再任用(h26)	0.0
	非常勤	0.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
年間電気使用量(H20年度655,296kWhと比較し、毎年1%づつ削減)(kWh)	—	615,000			550,000

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 保健環境研究所管理運営事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 食中毒、感染症検査事業

◇事業目的・事業対象

食中毒・感染症の発生防止のための監視・指導に関する検査、および発生時の原因追求のための検査などを実施することにより、健康で安心できる市民生活を確保する。

◇事業の概要

- 感染症および感染症発生动向調査に関する検査
 - ・患者検体から腸管出血性大腸菌O157、インフルエンザ、感染性胃腸炎などの原因病原体を検査する。
- 特定感染症事業に関する検査
 - ・血液中のHIV、クラミジア、B型肝炎、C型肝炎などの検査を実施する。
- 食品中の細菌検査
 - ・食品衛生法に定めのある一般細菌数、大腸菌群などを検査する。
- 食中毒に係る原因菌などの検査
 - ・食品や患者検体からサルモネラ菌、腸炎ビブリオ菌、ノロウイルスなど食中毒の原因菌などを検査する。
- 公衆衛生および環境水質に関する細菌検査
 - ・プール水、公衆浴場水、海水浴場水、事業場排水などの基準項目を検査する。
- 調査研究
 - ・食中毒・感染症に関わる事項についての調査研究を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S49	—	一般会計	自治事務(法令義務)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	15,000
	決算	
	国・県支出	5,879
	市債	
	その他	
	一般財源	9,121
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		42,000
人工	正規	6.0
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
本事業における年間計画検体数に対する実施検体数の割合(%)	-	100			100
食中毒・感染症に関わる微生物の調査研究件数(件)	-	6			6

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 食中毒、感染症検査事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 食品残留農薬等検査事業

◇事業目的・事業対象

食品等の安全性を確保するため、公衆衛生の見地から必要な検査を実施し、健康で安心できる市民生活を確保する。

◇事業の概要

- 食品の検査
 - ・残留農薬、動物用医薬品、添加物、有害物質等の検査を実施する。
 - ・農薬及び動物用医薬品の試験法の妥当性評価を実施する。
- 家庭用品の検査
 - ・ホルムアルデヒド、有機水銀、有機スズ等の検査を実施する。
- 健康食品の検査
 - ・医薬品成分の検査を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S49	—	一般会計	自治事務(法令義務)	食品衛生法等	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	8,999
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	8,999
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		45,500
人工	正規	6.5
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
本事業における年間計画検体数に対する実施検体数の割合(%)	-	100			100
食品残留農薬等検査に関する調査研究の件数(件)	-	6			6

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 食品残留農薬等検査事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 食品等放射性物質検査事業

◇事業目的・事業対象

食品等の放射性物質を検査することにより、市民の食品に対する不安を解消する。

◇事業の概要

○流通食品、学校給食用食材の放射性物質の検査を実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
H23	—	一般会計	自治事務(法令義務)	食品衛生法等	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	3,755
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	3,755
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		6,100
人工	正規	0.5
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	1.0
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
年間計画検体数に対する実施検体数の割合(%)	—	100			100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 食品等放射性物質検査事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

政策シート (政策名) 保健予防と食の安全対策の推進

(予算費目名) 食肉衛生検査費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

10年後の目標

- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
- ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

◇政策の概要

食肉に起因する健康被害の発生防止を図り、市民の心身の健康を守るために、安全で衛生的な食肉の生産を推進する。

◇政策のコスト (千円)

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	106,351
	決算	
	事業費 (A)	17,951
	人件費 (B)	88,400
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標 (単位)	単位	H36 目標値	年度	H27
と畜場に搬入される牛で48か月齢超の牛について、牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査を行う。	検体	338	目標	338
			実績	
食鳥処理場において、高病原性鳥インフルエンザ・スクリーニング検査を行う	検体	70	目標	70
			実績	
と畜場施設及び枝肉について微生物検査を行い、科学的根拠に基づいた監視指導を行う。	回	12	目標	12
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	食肉安全対策推進事業		○		106,351	17,951	9.0	1.0	3.0	5.0	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					106,351	17,951	9.0	1.0	3.0	5.0	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 食肉安全対策推進事業

◇事業目的・事業対象

衛生的な食肉生産のため、と畜場に搬入される牛・豚などの検査や食鳥処理場に搬入される鶏の検査を行うほか、安全な食肉生産環境の保持を図る。

◇事業の概要

- ・牛、豚等のと畜検査
 - ①と畜場に搬入される牛、豚等について法律に基づき一頭ごとの検査を行い、食用の適否を判定する。
 - ②48か月齢超の牛について牛海綿状脳症(BSE)スクリーニング検査を行う。
- ・鶏の食鳥検査
 - ①食鳥処理場に搬入される鶏について法律に基づき一羽ごとの検査検査を行い、食用の適否を判定する。
 - ②食鳥処理場において高病原性鳥インフルエンザ・スクリーニング検査を行う。
- ・と畜場等の衛生検証、食肉の残留有害物質検査
 - ①と畜場施設及び枝肉について微生物検査を行い、科学的根拠に基づいた監視指導を行う。
 - ②食鳥処理場施設及び食鳥肉について微生物検査を行い、科学的根拠に基づいた監視指導を行う。
 - ③食肉中の残留有害物質を検査し、動物用医薬品等が残留する食肉を排除する。

【やります！リストNo. 】

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(法令義務)	と畜場法、食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律、牛海綿状脳症対策特別措置法	-	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	17,951
	決算	
	国・県支出	907
	市債	
その他	一般財源	17,044
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	88,400
人工	正規	9.0
	再任用(h31)	1.0
	再任用(h26)	3.0
	非常勤	5.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
衛生管理達成率(食肉の生産を検査等衛生指標から総合的に評価)(%)	-	96			96

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 食肉安全対策推進事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

政策シート

(政策名) 保健予防と食の安全対策の推進
(予算費目名) 環境監視費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

10年後の目標

- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
- ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

◇政策の概要

市民の健康や生活環境に影響を及ぼす大気汚染、水質汚濁、騒音、悪臭、廃棄物等の問題については、市民の関心も高まっており、次世代に快適な環境を引き継ぐことが強く求められている。保健環境研究所は、工場や事業場からの排出物の測定や環境の監視測定などを通して、市民が健康で安心な生活を確保することができる「快適な環境」を目指して業務の推進を図る。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	137,319
	決算	
	事業費 (A)	75,119
	人件費 (B)	62,200
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
大気汚染、悪臭等の計画検査実施率(%)	%	100	目標	100
			実績	
河川、工場等の水質計画検査実施率(%)	%	100	目標	100
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	大気汚染、悪臭等測定事業		○		74,523	53,523	2.5	0.9	0.1		
2	河川、工場排水等水質測定事業		○		62,796	21,596	5.5	0.1	0.9		
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					137,319	75,119	8.0	1.0	1.0	0.0	0

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 大気汚染、悪臭等測定事業

◇事業目的・事業対象

大気汚染状況を常時監視測定するとともに、特定事業場等の立入検査に伴う各種測定を実施し、快適な生活環境を保全する。

◇事業の概要

- 大気汚染物質の監視測定
 - ・有害大気汚染物質、光化学オキシダント、微小粒子状物質(PM2.5)等の監視測定を行う。(一部委託)
- 大気汚染測定システムの保守管理
 - ・大気汚染集中監視装置等の保守管理を行う。(委託)
- 事業場への立入及び測定
 - ・大気特定事業場、悪臭事業場への立入検査に伴う測定を行う。
- 臭気、騒音振動の測定
 - ・市民からの苦情に伴う臭気や騒音振動に係る測定を行う。(一部委託)
- 健康関連物質の測定
 - ・大気中のアスベスト濃度の測定を行う。
- 環境実験教室の実施
 - ・主に測定を体験し環境啓発することを目的として、市内の小中学校を対象に実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和46年度	—	一般会計	法令受託事務	大気汚染防止法、悪臭防止法、騒音、振動規制法等	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	53,523
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	53,523
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		21,000
人工	正規	2.5
	再任用(h31)	0.9
	再任用(h26)	0.1
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
大気汚染、悪臭等の計画検査実施率(%)	—	100			100
環境中のアスベスト計画検査実施率(%)	—	100			100
環境実験教室の実施数(クラス)	—	6			6

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 大気汚染、悪臭等測定事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 河川、工場排水等水質測定事業

◇事業目的・事業対象

河川や地下水等の水質汚濁状況の監視測定、事業場の排水、産業廃棄物関係及び公衆衛生関係の検査を実施し、市民の快適な生活環境を保全する。

◇事業の概要

- 公共用水域等の測定
 - ・河川、湖沼及び地下水等の水質測定を行う。(一部委託)
- 水質特定事業場の排水検査
 - ・特定事業場の排水検査を行う。
- 産業廃棄物関係の測定
 - ・産業廃棄物(汚泥、燃え殻)及び最終処分場浸出液の水質測定を行う。
- 公衆衛生関係の測定
 - ・プール水、浴槽水の水質測定を行う。
- 佐鳴湖の水環境改善関連調査
 - ・佐鳴湖に関連する水質調査等を行う。
- 水質汚濁事故時・緊急時対応
 - ・事故による排水や河川等の水質測定を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和49年度	—	一般会計	法定受託事務	水質汚濁防止法、廃棄物処理法等	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	21,596
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	21,596
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		41,200
人工	正規	5.5
	再任用(h31)	0.1
	再任用(h26)	0.9
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
公共用水域等の水質汚濁物質の計画検査実施率(%)	—	100			100
水質汚濁事故時・緊急時(計画外検査)の実施率(%)	—	100			100
環境実験教室の実施数(クラス)	—	6			6

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 河川、工場排水等水質測定事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

政策シート

(政策名) 保健予防と食の安全対策の推進
(予算費目名) 公衆衛生費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

10年後の目標

- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
- ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

◇政策の概要

○飲料水並びに旅館等衛生関係営業施設における市民の健康被害を未然に防止する。
○狂犬病の発生を未然に防止する。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	121,337
	決算	
	事業費 (A)	27,377
	人件費 (B)	93,960
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
飲料水並びに衛生関係営業施設における健康被害の発生件数	件	0	目標	0
			実績	
狂犬病による健康被害の発生件数	件	0	目標	0
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	生活衛生対策推進事業		○		59,186	2,126	7.7		1.0	0.2	
2	家庭動物等管理事業		○		51,813	17,713	4.1		1.0	1.0	
3	番号制度対応・システム再構築事業				10,338	7,538	0.4				
計					121,337	27,377	12.2	0.0	2.0	1.2	0

※人工単価(千円) 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 生活衛生対策推進事業

◇事業目的・事業対象

- 飲料水の安全を確保する。
- 旅館等を安心して利用できる衛生的な施設とする。
- 地域の衛生の向上を図るとともに、大規模災害における感染症の蔓延等を防止する。
- スズメバチによる住居環境の危険性を取り除く。

◇事業の概要

- 水道施設等の水質管理状況を確認する。
- 旅館、公衆浴場、興行場、理容所、美容所、クリーニング所、遊泳用プール、墓地、特定建築物、建築物登録業及び温泉利用施設の監視指導を行う。また、浴場水、プール水及びおしぼり等の衛生検査を行う。
- ハエ・カ等の衛生害虫防除活動を行う自治会や大雨等で被災した家屋に対し、必要に応じて薬剤の提供と適切な薬剤使用についての指導を行う。
- スズメバチについて、必要に応じて危険性の確認を行うとともに、巣の駆除に関する指導を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和49年度	—	一般会計	自治事務	旅館業法等	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	2,126
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	2,800
	一般財源	-674
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		57,060
人工	正規	7.7
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	1.0
	非常勤	0.2

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
専用水道水水質検査実施適合割合(%)	—	100			100
衛生検査において違反が判明した施設の改善率(%)	—	100			100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 家庭動物等管理事業

◇事業目的・事業対象

○狂犬病の発生を未然に防止する。

◇事業の概要

○狂犬病予防注射事業の実施並びに当該予防注射に関する啓発活動を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和49年度	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	狂犬病予防法等	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	17,713
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	38,028
	一般財源	-20,315
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	34,100
人工	正規	4.1
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	1.0
	非常勤	1.0

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
狂犬病予防注射実施割合(%)	—	80			80
咬傷事故発生時の改善率(%)	—	100			100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 番号制度対応・システム再構築事業

◇事業目的・事業対象

○生活衛生課電算管理システムを有用性の高いシステムとして再構築する。

◇事業の概要

○生活衛生課の電算管理システムとして畜犬管理システム及び食品衛生管理台帳システム等計15分野の業務について、パッケージシステムを導入し再構築する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
平成27年度	—	一般会計	自治事務		—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	7,538
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	7,538
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		2,800
人工	正規	0.4
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
新システム再構築の進捗率(%)	—	30			100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート

(政策名) 保健予防と食の安全対策の推進
(予算費目名) 食品衛生費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

10年後の目標

- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
- ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

◇政策の概要

○大規模食中毒(患者数100名以上)等、食品による市民の甚大な健康被害を未然に防止する。
○特定給食施設(100食/回又は250食/日以上)の食事を提供する施設)の栄養改善を通じ、施設利用者の健康増進を図る。(指導強化対象施設:学校等厚生労働省の示す健康増進を目的とした施設)

◇政策のコスト(千円)

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	157,145
	決算	
	事業費(A)	21,205
	人件費(B)	135,940
	報酬(C)	

◇政策の指標

政策指標(単位)	単位	H36 目標値	年度	H27
飲食に起因する大規模食中毒の発生件数	件	0	目標	0
			実績	
対象施設利用者のうち、「肥満」と「やせ」が20%以下の施設の割合	(%)	85	目標	80
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	食の安全対策推進事業		○		145,837	19,697	17.3			1.8	
2	栄養指導事業		○		11,308	1,508	1.4				
計					157,145	21,205	18.7	0.0	0.0	1.8	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 食の安全対策推進事業

◇事業目的・事業対象

- 食品営業に関する許認可事務等当該施設の衛生状態の向上を図る。
- 大規模食中毒等流通食品による健康被害を未然に防止する。

◇事業の概要

- 大量調理施設に対しHACCPに基づく監視指導を行う。
- 市場等流通拠点の監視指導を行う。
- GLPに基づく食品の検査を行う。
- 食品衛生の向上を図るための講習会を開催する。
- 自主衛生管理の推進に対し支援を行う。
- 食の安全に関する適切な情報をホームページに掲載する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和49年度	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	食品衛生法	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	19,697
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	16,931
	一般財源	2,766
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		126,140
人工	正規	17.3
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	1.8

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
HACCP型管理運営基準導入施設数(件)	—	5			90
違反が判明した施設の改善率(%)	—	100			100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

事業シート (事業名) 栄養指導事業

◇事業目的・事業対象

○特定給食施設等利用者の健康増進を図る。

◇事業の概要

- 特定給食施設等に対する一般的栄養改善指導
- 体格指数(BMI)を用いた栄養改善指導(対象施設:学校等厚生労働省の示す健康増進を目的とした施設)
- 食品の栄養表示指導
- 厚生労働省の委託事業である国民健康・栄養調査の実施

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和49年度	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令事務)	健康増進法	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	1,508
	決算	
	国・県支出	1,215
	市債	
	その他	
	一般財源	293
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		9,800
人工	正規	1.4
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
対象施設のBMI等把握施設の割合(%)	—	70			100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート

(政策名) 保健予防と食の安全対策の推進
(予算費目名) 水道会計支出金

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

10年後の目標

- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
- ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

◇政策の概要

○滝沢町、鷺沢町に上水道を整備した際の借入金を、計画に基づいて償還していく。

◇政策のコスト（千円）

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	13,407
	決算	
	事業費 (A)	13,407
	人件費 (B)	
	報酬 (C)	

◇政策の指標

政策指標（単位）	単位	H36 目標値	年度	H27
当該年の償還実施率	%	100	目標	100
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	滝沢、鷺沢町上水道整備事業負担金				13,407	13,407					
計					13,407	13,407	0.0	0.0	0.0	0.0	0

※人工単価（千円） 正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 滝沢、鷺沢町上水道整備事業負担金

◇事業目的・事業対象

○滝沢町及び鷺沢町に安全で衛生的な飲料水を将来に渡り安定的に供給する。

◇事業の概要

○平成13年度から15年度にかけて借り入れた企業債(財政融資と公庫の元金)349,100千円について、平成19年度から平成45年度までの間、27回にわたり償還する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
平成19年度	平成45年度	一般会計	自治事務(その他)	企業債償還債務	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	13,407
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	13,407
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		
人工	正規	
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
償還に関するトラブルの発生(件)	—	0			0

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

政策シート (政策名) 保健予防と食の安全対策の推進

(予算費目名) 保健予防費

(総合計画体系)

「分野」 健康・福祉

30年後の姿 支え合いによって、だれもが住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らすことができる。

10年後の目標

- ・ 地域での支え合いの仕組みづくりが進んでいる。
- ・ 病気の発症や重症化を予防することにより、健康寿命が延びている。

◆基本政策 人々の心身の健康と生活を守る医療の充実

◇政策の概要

・結核対策事業:感染症の中で最多の届出数である結核について、まん延防止のための入院勧告・就業制限の実施や処方薬剤の確実な服用等の指導を行うことにより治癒率を高める。
 ・感染症対策事業:感染症患者に対する医療について患者の移送、検体採取・調査等の必要な措置を取り、感染予防対策(発生予防・まん延防止)を行う。
 性感染症や肝炎の検査・相談事業を行い、特定感染症患者の早期発見・拡大防止を図る。
 ・難病患者等支援事業:治療方法が未確立で長期の療養が必要であり、介護の負担が大きい難病患者とその家族に対し、保健師の訪問相談や専門医による医療相談会等を実施するなどの支援を行い、安定した療養生活の確保と生活の質の向上を図る。

◇政策のコスト(千円)

		H27
年関係費(A+B+C)	予算	208,284
	決算	
	事業費(A)	63,616
	人件費(B)	142,600
	報酬(C)	2,068

◇政策の指標

政策指標(単位)	単位	H36 目標値	年度	H27
結核対策・予防事業 結核罹患率(人口10万人当)	人	15	目標	17.5
			実績	
			目標	
			実績	
			目標	
			実績	

◇政策の進捗・課題

<進捗>

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	結核対策事業				84,719	37,467	6.0		0.3	1.1	1,392
2	結核健康診断費支援事業				9,549	8,149	0.2				
3	感染症対策事業		○		43,144	8,889	4.5		0.2	0.6	555
4	特定感染症対策事業				22,116	3,155	2.3		0.2	0.8	101
5	難病患者等支援事業		○		43,404	5,504	5.1		0.3	0.5	20
6	原爆被爆者支援事業				5,352	452	0.7				
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					208,284	63,616	18.8	0.0	1.0	3.0	2,068

※人工単価（千円）正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 結核対策事業

◇事業目的・事業対象

感染症法に基づく全数届けの感染症の中で、現在も最大の感染症である結核への対策として、患者に対する医療の確保と治療支援、接触者に対する健診を実施することにより感染症予防と公衆衛生の向上を図ることを目的とする。

◇事業の概要

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(感染症法)に基づく結核対策業務

○結核患者管理と医療費負担等治療支援

- ・【法定受託】結核患者の発生届受理
- ・【自治事務】治癒までの患者管理(病棟訪問、家庭訪問、職場調査)
- ・【自治事務】感染症診査協議会(結核審査部会)の運営
- ・【法定受託】入院勧告、就業制限
- ・【自治事務】結核医療費の公費負担
- ・【自治事務】直接服薬確認療法(DOTS事業)、薬局DOTS事業
- ・【自治事務】定期病状調査

○定期外健康診断

- ・【法定受託】家族等結核患者接触者に対する検診の実施、接触者健診及び精密検査の実施

○【自治事務】結核指定医療機関の指定

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和49年度	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	感染症の予防・感染症の患者に対する医療に関する法	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	37,467
	決算	
	国・県支出	24,499
	市債	
	その他	1
	一般財源	12,967
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	1,392
	人件費 (千円)	45,860
人工	正規	6.0
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	0.3
	非常勤	1.1

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標(単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
肺結核患者の服薬治療成功率(%)	-	75			85

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 結核対策事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 結核健康診断費支援事業

◇事業目的・事業対象

私立学校及び社会福祉施設の結核定期健康診断に係る経費の一部を助成することにより、早期に結核患者を発見し、感染予防を図ることを目的とする。

◇事業の概要

感染症法第60条第1項の規定により、学校等が行う定期的健康診断に係る経費に対して助成を行う。

○助成対象

- ・感染症法第53条の2に規定する学校(大学、短期大学、高等学校、各種学校等)
 (入学年次の学生・生徒(国、都道府県、市町の設置する学校は除く))
- ・感染症法第53条の2に規定による社会福祉施設(養護老人ホーム、児童養護施設、救護施設等)
 (65歳以上の入所者(国、都道府県、市町の設置する施設は除く))

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
平成8年度	—	一般会計	自治事務 (法令義務)	感染症の予防・感染症の患者に対する医療に関する法	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	8,149
	決算	
	国・県支出	
	市債	
	その他	
	一般財源	8,149
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	
	人件費 (千円)	1,400
人工	正規	0.2
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
助成対象学校の助成申請率(%)	-	95			100
助成対象施設の助成申請率(%)	-	78			100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 結核健康診断費支援事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 感染症対策事業

◇事業目的・事業対象

感染症患者に対する医療に関し必要な措置を行うとともに、検査体制の充実及び感染予防と公衆衛生に関する啓発活動を行うことにより、発生予防及びまん延防止を図る。

◇事業の概要

感染症法に基づく業務

○感染症の予防及び患者への医療費扶助事業

- ・【法定受託】患者の移送
- ・【法定受託】検体採取及び検体調査
- ・【自治事務】新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく浜松市計画の策定
- ・【自治事務】感染症予防対策
- ・【自治事務】感染症相談
- ・【自治事務】感染症診査協議会(感染症審査部会)の運営
- ・【自治事務】感染症の発生動向を調査するための事業

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
平成10年度	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	感染症の予防・感染症の患者に対する医療に関する法	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	8,889
	決算	
	国・県支出	4,572
	市債	
	その他	20
	一般財源	4,297
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	555
	人件費 (千円)	33,700
人工	正規	4.5
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	0.2
	非常勤	0.6

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
麻疹病原体検査実施率(行政検査件数/発生届出件数)		100			100

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 感染症対策事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 特定感染症対策事業

◇事業目的・事業対象

性感染症及び肝炎についての啓発活動、検体検査の充実により、特定感染症患者の早期発見及び感染拡大防止を目的とする。

◇事業の概要

感染症法及び「特定感染症検査等事業実施要綱(厚生労働省健康局長通知)」に基づき、実施する。

○特定感染症の検査実施疾病

- ・後天性免疫不全症候群、梅毒、性器クラミジア感染症、B型肝炎、C型肝炎
 (対象者 上記疾病への感染について、検査及び相談を希望する者)

○事業内容

- ・【自治事務】性感染症対策事業
 血液検査・相談事業(エイズカウンセラー派遣事業を含む)
 HIV感染者及びエイズ患者への支援(家庭訪問・医師連絡)
 啓発活動事業(市民に対する健康教育、世界エイズデー、HIV検査普及月間)
- ・【自治事務】肝炎対策事業
 血液検査、相談事業、B型・C型のウイルス性肝炎対策(普及啓発、検査事業)
 陽性者フォロー業務

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和63年度	—	一般会計	法定受託事務 自治事務(法令義務)	感染症法及び厚生労働省 通知	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	3,155
	決算	
	国・県支出	1,665
	市債	
	その他	
	一般財源	1,490
	一般会計繰入金	
	人件費(報酬等) (千円)	101
	人件費 (千円)	18,860
人工	正規	2.3
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	0.2
	非常勤	0.8

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
HIVの受検者数(人)	-	1000			1000
啓発活動に係るイベント(講座、キャンペーン等)の件数(回)	-	2			2

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 特定感染症対策事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 難病患者等支援事業

◇事業目的・事業対象

治療方針未確立で、介護負担の大きい難病患者とその家族に対し、総合的な相談、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保及び生活の質の向上に資することを目的とする。

◇事業の概要

- 難病患者への訪問、医療相談会、在宅療養支援計画策定及び家族会支援事業
 - ・保健師の訪問相談や専門医による医療相談会及び患者会や家族会への支援を行う。
 - ・難病患者在宅療養支援計画策定・評価委員会の開催
- 難病患者ホームヘルパー養成研修事業
- 難病患者等介護家族リフレッシュ事業
 (在宅において人工呼吸器を使用している難病患者等へ介護者の負担軽減のため滞在型の訪問看護を行う。)
- 指定難病・特定疾患治療研究事業等進達事業

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
平成10年度	—	一般会計	自治事務	難病の患者に対する医療等に関する法律	—	○

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	5,504
	決算	
	国・県支出	2,950
	市債	
	その他	
	一般財源	2,554
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		20
人件費 (千円)		37,880
人工	正規	5.1
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	0.3
	非常勤	0.5

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
来所による難病相談件数(件)	—	1720			2000

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 難病患者等支援事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

事業シート (事業名) 原爆被爆者支援事業

◇事業目的・事業対象

市内在住の原子爆弾被爆者及びその二世の健康維持管理のため事業を実施する。

◇事業の概要

- 【法定受託】「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」(原爆被爆者援護法)に基づき県と委託契約を締結し、県の定めた要領により、原子爆弾被爆者等に対して年2回の定期健康診断及びがん検診を実施する。
- 【法定受託】「原子爆弾被爆者援護法に基づく医療費等支援のための各種申請の受理、県への進達並びに申請者への交付を行う。
- 【自治事務】静岡県原水爆被爆者の会西遠支部への補助金を交付する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	重点戦略	主要事業
昭和33年度	—	一般会計	法定受託事務 自治事務	原子爆弾被爆者に対する 援護に関する法律	—	—

◇事業のコスト

		H27
事業費(千円)	予算	452
	決算	
	国・県支出	118
	市債	
	その他	
	一般財源	334
	一般会計繰入金	
人件費(報酬等) (千円)		
人件費 (千円)		4,900
人工	正規	0.7
	再任用(h31)	
	再任用(h26)	
	非常勤	

◇事業の指標

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)	重点戦略 項目No.	H27		H30	H36
		目標値	実績値	目標値	目標値
健康診断受診率(%)	-	50			50

◇事業の成果・課題・改善点・今後の取り組み

補助シート (事業名) 原爆被爆者支援事業

◇事業工程表

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				